

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1047】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 適応指導教室事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	指導課
	項	01	教育総務費		
	目	04	教育研究所費	連絡先	0594-24-1242
	細目	001	適応指導教室事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
桑名市内の小・中学生	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
<ul style="list-style-type: none"> ○適応指導教室の施設管理運営を行う。 ○適応指導教室に通級可能な児童生徒に対して支援を行う。 ○不登校児童生徒の保護者の相談に応じる。 ○市内小中学校の長期欠席者の実態把握を行い、定期的に学校訪問を実施し、その相談や電話相談に応じる。 ○不登校に関する研究報告や「ふれあい日誌」等を通して啓発や研修会の充実、専門機関との連携を行う。 	学校と保護者との連携から共有される情報は、守られなければならない児童生徒の人権に関わる部分である。他に流出できるものではない。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
適応指導教室へ通級する不登校児童生徒が、登校(部分登校を含む)する、または進学・就職する。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	桑名市内の不登校児童生徒数	人	113	104	103	105	
	通級児童生徒数	人	28	21	24	25	
活動指標	開級日数	日	181	181	181	181	
	相談対応件数(学校訪問、電話、面接)	件	365	281	337	340	
成果指標	再登校・進学就職した通級児童生徒数	人	目標値 17 実績値 21	21 13	25 15	25	
		%	目標値 100.0 実績値 75	100.0 61.9	100.0 71.4	100.0	
	投入コスト	事業費計		7,461	7,797	7,596	7,380
		財源内訳	国支出金				0
県支出金						0	
地方債						0	
その他			44	136	380	364	
一般財源	7,417	7,661	7,216	7,016			
	所要人員(正職員)	人工	0.08	0.14	0.22		
	所要人員(嘱託再任用)	人工	0.03	0.03	0.03		
	人件費合計	千円	660	1,096	1,606		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方角性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

不登校児童生徒数の横ばいの状況は、受け入れ体制の限界からくることもある。通級することで、学校復帰につながる手立てや、生活習慣の改善が図れるケースがあるにも関わらず、受け入れることができなかったことがある。そうした中で、個別支援を必要とする児童生徒数の増加が見られることから、指導員の確保は必須である。今後も心身を安定させる環境づくり、及び様々な活動を行うための費用の充実を図る必要がある。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【2081】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目25 小中連携・一貫教育研究事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	指導課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1240
	細目	004	児童生徒指導事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
市内小・中学校	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
小中連携・一貫教育研究中学校区を5ブロック指定した。 【研究中学校ブロックの取組方針】 ・小中学校の教職員の連携を前提とし、小中一体となった生活、学習指導の実施 ・児童が中学校生活に適応できるようにするための取組の充実 ・学校と保護者が協力し、ともに子どもたちの育ちを支える取組の推進	小中一貫教育は、教育委員会が主体となって進めるため。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
小中学校を見通した基本的な生活習慣・規範意識・学習習慣を定着させ、学力向上と小中学校間の段差から生じる諸問題を乗り越える力の育成へつなげる。また、小中学校の教員同士のお互いの教育への理解、関心を高め、小中学校の子どもたちの育ちを一貫して支えることができるようにする。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	市内中学校区数	校区			9	9	
活動指標	研修会・視察実施回数	回			107	100	
成果指標	小中連携・一貫教育研究に関わる研修会への参加率(1ブロックあたり)	%	目標値		65	100	
		実績値		97			
投入コスト	事業費計			0	0	1,000	1,000
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源					1,000
	所要人員(正職員)	人工	0.00	0.00	0.10		
所要人員(嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.01			
人件費合計	千円				718		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方角性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

小中連携・一貫教育研究中学校区5ブロックにおいて、児童が中学校生活に適応できるようにするための取組として、乗り入れ授業、カリキュラムの作成を行う。小中学校の教師が一体となった取組として、めざす子ども像の共有を図りたい。また、学校・保護者・地域が協力して子どもの育ちを支える取組を進める。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1023】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目06 修学旅行等引率事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	学校教育課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1239
	細目	003	課外活動経費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
修学旅行引率教職員	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
修学旅行の引率経費となる入場料・旅行会社への手数料のうち、教職員分を実績報告にもとづき旅行会社へ支払う。 (上限額有り、小学校手数料1,000円、入場料3,000円、中学校手数料5,000円、入場料4,000円)	市が実施主体となっている事業のため、民間関与の可能性は低い。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
教職員自己負担分の入場料・旅行会社への手数料を負担することにより修学旅行をより充実させることが出来る。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	引率教職員数	人	254	250	243	279	
活動指標	小学校引率教職員数	人	144	142	136	171	
	中学校引率教職員数	人	110	108	107	108	
成果指標	引率経費負担率	%	目標値 100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績値 98.7	99.2	97.6		
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計			699	647	619	782
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		699	647	619	782
	所要人員 (正職員)	人工	0.03	0.02	0.02		
	所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00		
人件費合計	千円	209	142	137			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

今後も継続して小中学校の引率経費を負担し、修学旅行の充実をはかっていく。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【2024】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 中学生職場体験事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	人権教育課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1192
	細目	013	中学生職場体験事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
市立中学校第2学年の生徒 (中学校9校)	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ● ある ○ ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○自分の将来の生き方や進路を模索し始める中学生を対象として、学校、家庭、地域が一丸となって地域ぐるみで職場体験事業を行う。 ・推進委員会で職場体験内容等を検討する。 ・市内中学2年生全員が保育所、消防署、一般企業などで3日間の職場体験をする。	受入事業所の拡大
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
職場体験活動を通じて、個性の伸長、望ましい職業観を育む。地域の子どもは地域で育てるという気運を高める。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	市立中学校第2学年生徒数	人	1,423	1,361	1,388	1,314	
	職場体験日数	日	3	3	3	3	
活動指標	職場体験受入事業所数	事業所	541	477	480	469	
	「職場体験活動が楽しい活動となった」と回答した生徒の割合	%	目標値 90.0 実績値 90.0	90.0 93.0	90.0 93.0	90.0 90.0	
「地域の中学校や中学生への関心が高まった」と回答した事業所の割合		%	目標値 90.0 実績値 86.0	90.0 83.0	90.0 83.0	90.0 83.0	
	投入コスト	事業費計		1,650	1,502	1,350	1,270
財源内訳		国支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,650	1,502	1,350	1,270
所要人員 (正職員)		人工	0.00	0.39	0.19		
所要人員 (嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.00			
人件費合計	千円		2,761	1,299			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

・望ましい職業観、「生きる力」を育むため、事業の充実を図る必要がある。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【2082】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 ゆたかな人間関係創造事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	指導課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	24-1241
	細目	017	くわなっ子力向上推進事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
市内小・中学校	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ● ある ○ ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
・実践推進校8校(小6校・中2校)を指定し、学級満足度調査(Q-U)を実施した。 ・大阪教育大学と連携し、授業改善や生徒指導の充実について市内へ発信した。 ・人間関係を構築するソーシャルスキル向上のための指導法に研究を行った。 ・小学校における教育相談体制の充実をめざしたモデル作成を図った。	今後も積極的に外部専門家の指導、支援を必要とするため。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
人間関係力を高めることで、児童生徒の自己肯定感、自己有用感、学校生活や学習に対する意欲を向上させる。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	桑名市立小・中学校 実践推進校(学級満足度調査実施校)数	校			8	-	
	児童生徒数(桑名市立小学校4~6年生、中学校1・2年生)	人			1,923	-	
活動指標	研修会実施回数	回			18	-	
	学級満足度調査実施回数	回			2	-	
成果指標	学級満足群の割合	%	目標値 実績値		60 58.0	- -	
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計			0	0	3,112	0
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源					3,112
		所要人員(正職員)	人工	0.00	0.00	0.15	
		所要人員(嘱託再任用)	人工	0.00	0.00	0.01	
	人件費合計	千円			1,060		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

1年限りの予算化だったが改善が図られた学校もあり、本事業の意義は大きい。事業を推進するための予算を捻出することが課題。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1413】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目19 小中学校総合連携推進事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	指導課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1240
	細目	004	児童生徒指導事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
市内小・中学校教職員 市内小学校6年生児童及び中学生	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○小学校と中学校との円滑な接続を図り、各中学校区で安心できる学習環境づくりや学力の定着を図る事業を実施した。 ・事業を委託して実施した。 ・中学校ブロックで、小中学校の連携における内容・手法等の研究を行った。 ・小中学校の教員が、授業や部活動等について情報共有を行った。 ・中学校教員による児童生徒への合同学習や合同合唱指導等を行った。 ・中学校生徒会役員による小学生への入学オリエンテーションを行った。	学習環境づくりや学力の定着を図る事業のため。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
小学校と中学校との円滑な接続を図り、児童の中学校への進学による生活面や学習面での変化に伴う不安を取り除き、スムーズな中学校生活のスタートを切る。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	市内小学校6年生児童数	人	1,434	1,345	1,381	1,318	
活動指標	事業実施回数	回	310	300	309	300	
成果指標	中学校1年生から新たに不登校となった生徒数(中学校1年生)	人	目標値 10 実績値 7	目標値 10 実績値 17	目標値 10 実績値 8	目標値 10 実績値 8	
投入コスト	事業費計		1,800	0	900	900	
	財源内訳	国支出金					0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		1,800		900	900
	所要人員(正職員)	人工	0.01	0.10	0.08		
所要人員(嘱託再任用)	人工	0.01	0.01	0.01			
人件費合計	千円	104	743	581			

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

学力向上、生徒指導等のために中学校区として各校が統一して指導すべきことをさらに明確にして、連携を強化していく。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1052】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 教育相談事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	指導課
	項	01	教育総務費		
	目	04	教育研究所費	連絡先	0594-24-1242
	細目	003	教育相談事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
発達や情緒などの面で不安や悩みを持つ、中学校卒業までの幼児・児童・生徒及びその保護者で、教育相談を望む方。	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○教育相談ニーズに応えるために、幼児・児童・生徒の教育相談一般(不登校、発達の遅れ、友達関係等)について、臨床心理士や特別教育支援士による面接相談を実施する。 ・事前予約(電話)の上、教育研究所にて面接相談 ・(火金曜)臨床心理士2名 ・(水曜)特別支援教育士1名 ・認定臨床心理カウンセラー・認定臨床心理療法士1名 ・相談時間:9時~17時 相談件数:1日上限5件 ※類似相談事業:中学校SC配置、子ども総合相談等	ほとんどの相談内容が学校との連携を必要とするものとなるため、現状のままが望ましいと考える。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
この相談を受けることで、幼児・児童・生徒及び保護者の不安や悩みを解消し、今後の対応や指導について助言を得ることで、子どもの健やかな成長を図る。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	相談幼児・児童・生徒数	人	179	225	176	150	
	相談保護者数	人	337	289	332	295	
活動指標	教育相談開設日数	日	147	155	159	110	
	教育相談開設枠数(年間時間数)	時間	716	739	751	525	
成果指標	充足率(相談終了率)	%	目標値 75 実績値 46.5	75 59	75 55	75	
			目標値 実績値				
投入コスト	事業費計			5,399	5,588	5,027	3,545
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源		5,399	5,588	5,027	3,545
		所要人員(正職員)	人工	0.12	0.16	0.24	
		所要人員(嘱託再任用)	人工	0.03	0.03	0.03	
	人件費合計	千円	939	1,238	1,743		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方角性

- 拡充 ○ 休止廃止
- 現状維持 ○ 見直し
- 縮小

今事業は、児童生徒・保護者・教員からのニーズが高く、今後も継続して行っていく必要がある。予約が重なり相談ができないことがあるため、相談者の希望に沿うようキャンセルが出た時には早期に相談を希望する方に連絡ができるようにする。発達・発達に関する相談は増加しており、特別支援教育士による相談日増加を引き続き検討していく必要がある。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【2027】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目01 いじめ防止対策事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	指導課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1241
	細目	016	いじめ防止対策事業費		

事業の概要 (事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
教職員、児童生徒、保護者および市民 桑名市、桑名市教育委員会	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ● ある ○ ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
・桑名市いじめ問題専門委員会の開催 (3回) ・重大事態に係る調査 (事案発生時) ・桑名市いじめ問題対策連絡協議会の開催 (3回)	いじめ問題の取組は、学校のみならず、家庭・地域等、社会全体で取り組むものであり、いじめ根絶の意識の高揚に向けて、多様な民間の立場からの参画が期待される。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
いじめ防止のための施策を充実させるとともに、いじめ撲滅に向けた意識の高揚を図る。	

事業活動と成果 (上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	いじめ防止等のために設置した組織数	個	-	2	2	2	
活動指標	桑名市いじめ問題対策連絡協議会開催回数	回	-	2	3	3	
	桑名市いじめ問題専門委員会開催回数	回	-	2	3	3	
成果指標	桑名市いじめ問題対策連絡協議会に出席した人数	人	目標値 実績値	- 36 32	54 39	54	
	桑名市いじめ問題専門委員会に出席した人数	人	目標値 実績値	- 8 7	12 12	12	
投入コスト	事業費計			0	177	266	430
	財源内訳	国支出金	千円			0	0
		県支出金				0	0
		地方債				0	0
		その他				0	0
		一般財源			177	266	430
	所要人員 (正職員)		人工	0.00	0.30	0.20	
所要人員 (嘱託再任用)		人工	0.00	0.02	0.01		
人件費合計		千円		2,194	1,401		

進捗評価 (事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充 ○ 休止廃止
- 現状維持 ○ 見直し
- 縮小

いじめ問題専門委員会は、第2期に入る。昨年度の答申を受け、いじめの防止等に向けた施策の充実等について、助言等をいただく。いじめ問題対策連絡協議会については、引き続き、情報連携に加え行動連携を重視し、保護者(市民)とともに進める学習会を実施する。また、啓発チラシを活用し、広くいじめの根絶を訴える。

事務事業評価表

平成28年度【27年度事後評価】

【1573】

会計名称	一般会計				
事務事業名	細々目15 「心の教室相談員」配置事業				
予算区分	款	10	教育費	所属	指導課
	項	01	教育総務費		
	目	03	教育振興費	連絡先	0594-24-1241
	細目	004	児童生徒指導事業費		

事業の概要

(事業の概要を対象、手段、意図で説明します。)

対象 (誰、何に対してこの事務事業を行うのか)	公民連携の前進
市立小学校児童及び保護者 市立小学校の教職員	公民連携において、現状よりも民間が関与する幅を広げられる可能性はあるか。 ○ ある ● ない
手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	理由
○ 学校長が推薦し教育委員会が委嘱する「心の教室相談員」を、小学校へ配置した。 ・ 相談 児童・保護者の相談 教職員・管理職や学級担任の相談 ・ 児童・保護者へのPR ・ 相談環境の整備	児童及び保護者に対して、学校内における相談業務である。個々の内面、事情に関わる部分があり、教員と連携していくことが必要であるため。
意図 (この事務事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
いじめや不登校を未然に防止するための相談体制の中で、児童及び保護者、教職員等の不安や悩みを解消し、子どもの健やかな成長を図った。	

事業活動と成果

(上記の対象、手段、意図の内容を数値を用いて説明します。)

区分	指標名	単位	25年度	26年度	27年度	28年度当初	
対象指標	市立小学校の児童数	人	8,013	7,879	7,820	7,834	
	市立小学校の教職員	人	532	512	515	538	
活動指標	心の教室相談員の配置学校数	校	27	27	27	27	
	心の教室相談員数	人	24	24	26	24	
成果指標	1校あたりの年間相談件数	件	目標値 150 実績値 106	150 104	110 102	110	
投入コスト	事業費計			13,315	13,549	10,228	10,465
	財源内訳	国支出金	千円				0
		県支出金					0
		地方債					0
		その他					0
		一般財源			13,315	13,549	10,228
	所要人員 (正職員)		人工	0.10	0.10	0.10	
所要人員 (嘱託再任用)		人工	0.03	0.01	0.01		
人件費合計		千円	799	743	718		

進捗評価

(事務事業の成果と問題点・課題等をふまえて、今後の改革案について説明します。)

成果は計画どおりにあがっているか。

- あがっている
- 横ばい
- あがっていない

H28年度の方向性

- 拡充
- 休止廃止
- 現状維持
- 見直し
- 縮小

心の教室相談員の相談状況から、より有効な活用方法を各校と相談する。